

# 平成の30年を振り返る

2019年5月1日の改元とともに“平成”という時代が終わり、日本は新しい時代を迎えます。平成とはどのような時代だったのでしょうか。社会・経済および当社にまつわる主な出来事をまとめた年表と併せて「グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加」「技術革新による産業構造の変化」「持続可能な社会に向けて」という3つの視点から平成を振り返ります。

## グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加

1989年（平成元年）、ベルリンの壁が崩壊し世界に衝撃を与えました。この約30年でグローバル化が大きく進み、今ではヒトやモノが国境を越えて頻繁に行き来するなど、ボーダーレス化は国境に限らず、経済活動、情報通信、食、文化など、さまざまな分野で起こり社会を変えてきました。



セルフ手荷物チェックインシステム。

## 世界の航空旅客数の増加

近年、新興国の経済発展などにより、モノだけでなく、ヒトの動きも活発になっています。世界の航空旅客数は年々増加し、1989年に11億人だった旅客数は、2018年には43億人と約30年間で30億人以上増えており、2037年には82億人になると予想されています。

また、2001年の米国同時多発テロ以降、空港や機内での保安体制が世界中で強化され、搭乗客への身体検査や手荷物検査が厳重化されました。一方、空港では新設・既設を問わずスマートエアポート化を掲げて、セルフ手荷物チェックインシステムや顔認証による入出国検査など、旅客手続きの自動化や保安検査にかかる時間の短縮が見込まれます。



高速手荷物搬送システム。

## 豊かで安心な食生活



冷凍環境の自動倉庫。

グローバル化は企業活動ばかりでなく、人々の暮らしにも変化を与えています。流通技術が向上し、日本国内で世界各地の名産品が入手できるようになりました。一方で訪日旅行者が日本で味わった食材を自国でも購入できるようになりました。

また、食の安全・安心に対する意識も高まっています。冷凍技術やコールドチェーンにおける温度管理、RFIDを活用したトレーサビリティ、HACCPに沿った衛生管理などが要求されるようになりました。2011年には、インドネシアで初めて食品を-30℃で保管できる冷凍自動倉庫が稼働するなど、新興国での新たな物流ニーズも生まれています。



カラーバーコードによるメロンの個体管理。

●は社会/経済、●はダイフクの事象です。(敬称略)

|         | 平成元年 1989年   | 平成2年 1990年   | 平成3年 1991年   | 平成4年 1992年   | 平成5年 1993年  | 平成6年 1994年   | 平成7年 1995年  | 平成8年 1996年  | 平成9年 1997年   | 平成10年 1998年   |
|---------|--|--|--|--|---|--|---|---|--|---|
| 平成時代の年表 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成に改元</li> <li>●消費税(3%)導入</li> <li>●天安門事件</li> <li>●ベルリンの壁崩壊</li> <li>●欧州に現地法人を設立</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●東西ドイツ統一</li> <li>●米国に物流システムの販売会社を設立</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●湾岸戦争始まる</li> <li>●バブル崩壊始まる</li> <li>●ソ連消滅</li> <li>●世界初のピッキング棚自動補充システムを開発</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●再改正大規模小売店舗法施行 ※2000年5月廃止</li> <li>●環境と開発に関する国連会議(地球サミット)が開催</li> <li>●国家公務員の完全週休2日制、学校週5日制がスタート</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●EU発足</li> <li>●環境基本法施行</li> <li>●世界初の非接触給電搬送システム「ラムランHID」を開発</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●円高急速に進行、1ドル=100円突破</li> <li>●日に新たな館開設</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●WTO(世界貿易機関)設立</li> <li>●阪神・淡路大震災</li> <li>●地下鉄サリン事件</li> <li>●PL法施行</li> <li>●Windows 95発売</li> <li>●ISO9001(品質マネジメントシステム規格)認証取得</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●改正総合衛生管理製造過程の承認制度(HACCP法)施行</li> <li>●ISO14001(環境マネジメントシステム規格)発行</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●香港返還</li> <li>●アジア通貨危機始まる</li> <li>●消費税が5%に</li> <li>●世界初の量産ハイブリッドカーが発売</li> <li>●山一証券が自主廃業</li> <li>●京都議定書採択</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●長野オリンピック開催</li> <li>●セルフサービス方式のガソリンスタンドが誕生</li> </ul> |

## 技術革新による産業構造の変化

技術革新が急速に進み、デジタル化されたサービス、情報、通貨などがインターネットを介して流通するようになり、経済社会に大きな影響を与えています。eコマースやキャッシュレス決済などが身近になり、商流も物流も変化を遂げています。

## eコマースの飛躍的な拡大



ネットスーパーの物流センター。



商品を家庭に届ける配送トラック。

パソコンやインターネットの利用が一般化し、日本では1997年に楽天市場、2000年にはAmazonといったECサイトが次々と登場しました。その後、スマートフォンの普及で、より手軽に買い物ができるようになり、eコマース市場は飛躍的に拡大。一方で、少子高齢化による人手不足が深刻化する中で、再配達問題など、ラストワンマイルに注目が集まっています。海外からインターネット経由で日本の商品を購入する越境ECも広がっています。



化粧品・健康食品メーカーの物流センター。

## キャッシュレス化が進む未来



交通系ICカードやおサイフケータイなどによるキャッシュレス決済が普及しました。プリペイド（前払い）に加えて、モバイル決済などのポストペイ（後払い）と言われる決済方式も登場。仮想通貨など新しい仕組みも続々と誕生しています。RFIDによる商品管理や顔認証技術などを活用した無人店舗の実用化が始まり、現金の取り扱いがますます減少する動きも出ています。



## 物流全体を最適化するSCM



機械部品商社の国際物流拠点。

eコマースの拡大や人手不足などの影響を受けて、企業においては調達から生産、消費までの物流全体を最適化するSCM（Supply Chain Management）がますます重要なテーマになりました。

また企業は、事業の「選択と集中」の一環として、物流戦略の立案や物流業務を包括的に受託する3PL（3rd Party Logistics）の活用など、物流をアウトソーシングする動きも広がりました。荷主企業1社だけでは難しかった共同物流による物流効率化も進んでいます。さらに、3PLより1つ上の付加価値を提供するLLP（Lead Logistics Provider）という概念も生まれています。



3PL企業の物流センター。



カメラ用品を扱う共同物流センター。

●は社会/経済、●はダイフクの事象です。(敬称略)

平成時代の年表

| 平成11年 1999年   | 平成12年 2000年  | 平成13年 2001年   | 平成14年 2002年   | 平成15年 2003年  | 平成16年 2004年   | 平成17年 2005年   | 平成18年 2006年   | 平成19年 2007年   | 平成20年 2008年  |
|---|--|---|---|--|---|---|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●男女共同参画社会基本法施行</li> <li>●ISO14001の認証を取得</li> <li>●免震自動倉庫を納入</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●介護保険制度がスタート</li> <li>●九州・沖縄サミット開催</li> <li>●Amazonの日本語版サイトがオープン</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●中央省庁再編、環境省設置</li> <li>●ユニバーサルスタジオジャパン開園</li> <li>●家電リサイクル法施行</li> <li>●ディズニーシー開園</li> <li>●米国同時多発テロ</li> <li>●ICカード乗車券が運用開始</li> <li>●韓国で初の300ミリウエハ搬送システムを受注</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ユーロが流通開始</li> <li>●サッカーワールドカップ日韓大会開催</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●イラク戦争が始まる</li> <li>●システムサポートセンターを開設</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●インドネシアのスマトラ島沖で地震発生</li> <li>●予防保全サービス「DREMOS」の提供開始</li> <li>●環境対応型の自動車塗装システム「E-DIP」を開発</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●「京都議定書」発効</li> <li>●個人情報保護法全面施行</li> <li>●ペイオフ全面解禁</li> <li>●「人口が減少局面に入りつつある」と総務省が発表</li> <li>●自動倉庫のスタッカークレーン、生産2万台を達成</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ジャワ島中部地震発生</li> <li>●11の工場からなる世界最大級のマテリアルハンドリング生産拠点を構築</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●新潟県中越沖地震発生</li> <li>●Jervis B. Webb Companyがグループ入り、空港向けシステム事業に参入</li> <li>●グループ会社のコンテックが東証2部上場</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●iPhoneが日本上陸</li> <li>●国際宇宙ステーション（ISS）の実験棟「きぼう」が稼働</li> <li>●リーマン・ショック</li> </ul> |

## 持続可能な社会に向けて

1992年の地球サミットで「持続可能な開発」という概念が全世界の行動原則として示され、2015年には「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択されました。自然災害や人手不足、環境問題など、さまざまな世界的課題に向けて、国や企業は取り組みを進めています。



免震構造を持つ大型物流センター。

1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨など、甚大な被害を伴う災害が発生しました。自然災害はサプライチェーンを寸断し、企業の活動を遅らせるなどの影響を及ぼし、物流の停滞が社会にとっての大きなリスクと認識されるようになりました。企業はBCPを策定し、有事の際に事業活動を早期復旧し、継続できるよう(BCM)取り組んでいます。また、物流施設の免震化や自動倉庫の地震対策に加え、情報セキュリティ対策の重要度も増えています。

※BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画

※BCM (Business Continuity Management) : 事業継続管理

## BCM/BCPの重要性が浸透



地震対策を施した自動倉庫。



ラック下の免震装置。

●は社会/経済、●はダイフクの事象です。(敬称略)

平成時代の年表

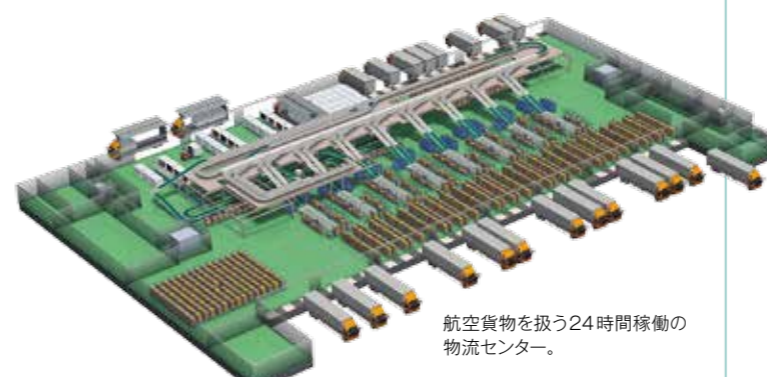
|   | 平成21年 2009年   | 平成22年 2010年   | 平成23年 2011年   | 平成24年 2012年  | 平成25年 2013年   | 平成26年 2014年   | 平成27年 2015年   | 平成28年 2016年   | 平成29年 2017年   | 平成30年 2018年  |
|---|---|---|---|--|---|---|---|---|---|--|
| ● | <ul style="list-style-type: none"> <li>世界初の量産電気自動車が発売</li> <li>消費者庁発足</li> <li>国連気候変動サミットで「温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減」を表明</li> <li>円が急騰、一時1ドル=84円台に</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>羽田空港新国際線ターミナル、新滑走路供用開始</li> <li>日本最大級の選果システムを納入</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災</li> <li>九州新幹線が全線開業</li> <li>地上デジタルテレビ放送へ完全移行</li> <li>ダイフク環境ビジョン2020を策定</li> <li>世界最速の空港手荷物搬送システム「バゲージトレイシステム」を開発</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイフクエコプロダクツ認定制度を導入、運用を開始</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>量的・質的金融緩和(異次元緩和)導入</li> <li>富士山が世界文化遺産に登録</li> <li>2020年の夏季五輪開催地が東京に決定</li> <li>ダイフク滋賀メガソーラーが稼働</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>消費税が8%に</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>中国が一入っ政策廃止</li> <li>女性活躍推進法施行</li> <li>マテリアルハンドリング業界で売上高世界ナンバーワンに</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>日銀がマイナス金利政策を導入</li> <li>環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に署名 ※2018年3月に米国を除く11カ国で新協定に署名</li> <li>北海道新幹線(新青森-新函館北斗)開業</li> <li>熊本地震発生</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>滋賀事業所が緑化優良工場等経済産業大臣賞を受賞</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>西日本豪雨発生</li> <li>ファーストリテイリング社と戦略的グローバルパートナーシップ構築</li> </ul> |



空港内設備監視システム。

## 止めない物流が支える社会

物流は、社会を支えるインフラとしての役割を担うようになり、現在では物流をいかに止めないか、もし止まった場合でもいかに短時間で復旧させるかが経営課題となっています。当社では、物流システムの予防保全や定期点検、24時間365日対応のシステムサポートセンターなどにより、お客さま設備の安定稼働を支えています。また物流システムにセンサーやカメラを取り付け、稼働状況を遠隔監視し、万一がトラブルが発生した場合の復旧にかかる時間の短縮や、蓄積したデータをもとにAIで早期に原因を特定する取り組みを進めています。



航空貨物を扱う24時間稼働の物流センター。

## 環境経営は新たな世界基準

地球規模で環境に対する意識が向上し、企業は環境経営を推進しています。環境性能を高めた製品開発が進み、太陽電池やエコカー、省エネ家電などが登場しました。また、廃棄物処理やリサイクルについてより積極的に考えるようになり、近年ではマイクロプラスチック対策に向けた取り組みも盛んです。さらに事業活動における生態系への影響にも注目し、生物多様性への配慮も進んでいます。物流面では輸送におけるCO<sub>2</sub>の排出量削減のため、モーダルシフトや共同配送、ミルクランなどを含めた物流効率化が進展しています。



水の使用量を半分にするなど環境に配慮した洗車機。



当社滋賀事業所内の自然を生かした「結いの森」。